

主な内容

- 2・3面
 - ・予算特別委員会
- 4～7面
 - ・一般質問
 - ・常任委員会審査報告
 - ・特別委員会中間報告
- 8面
 - ・陳情
 - ・議決結果一覧



▲4月9日に行われた市民桜まつりのパレード

平成29年度

府中市一般会計予算1046億円を可決

平成29年第1回定例会 29議案を審議

平成29年第1回市議会定例会は、2月20日から3月16日までの25日間の会期で開催されました。
市長提出議案は、平成29年度府中市一般会計予算など28件を審議した結果、可決26件、同意2件となりました。
委員会提出議案は、1件を審議した結果、可決となりました。
また、陳情5件が審議されました。

平成29年度一般会計予算は、予算総額が歳入・歳出それぞれ1046億円、前年度に比べ3・6%の増となっています。

提案に当たり、市長から「29年度の市税は、納税義務者数の増や個人所得の一部が増加傾向にあるため、約6億円の増収となるものの、各種交付金等は全体的に減収となるなど、約9億円の減収を見込んでいます。」

歳出では、社会保障関係経費が依然として伸び続けているほか、防災・減災対策や少子高齢化対策など、時代の要請に応じた施策も求められており、予算を許さない財政状況が続くものと考えています。

このような中、行財政改革推進プランに基づき、より一層の効率化を図りながらも、29年度予算編成では、くらしの『安定』とまちへの『愛着』、まちの『活力』と『飛躍』、市民との『対話』と『協働』に関する施策について、重点的な配分を行った。

第6次府中市総合計画前期基本計画の最終年度であることを踏まえ、その目標を達成するためにも、これまで培ってきた経験と変化を恐れない新たな視点を持って業務執行に努めるとともに、後期基本計画の着実なスタートにつなげていくとの説明がありました。

3月8日から14日までの7日間にわたり開催された予算特別委員会では慎重な審査が行われ、3月16日の本会

議において、賛成・反対討論を行い、採決の結果、賛成多数で平成29年度一般会計予算が可決されました。
(関連記事2・3面)

主な施策

新規事業

- 学校施設改築・長寿命化改修計画策定事業
- 中心市街地にぎわい創出事業
- 分倍河原駅周辺整備計画策定事業
- レバレッジアップ事業
- ごみ減量化処理機器購入補助事業
- 私立保育所入所運営事業
- 防災意識啓発事業（洪水ハザードマップの更新）

投資的事業

- 街路灯・公園灯LED化整備等事業
- 郷土の森博物館整備事業（フラネタリウムの更新）

人事議案

定例会最終日の本会議に市長から副市長の選任の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。

- 吉野 誠 氏（62歳）
- 土橋 秀規 氏（52歳）

定例会日誌

(次の日程で開催しました)

- 2月20日 本会議(委員会付託等)
- 21日 " (一般質問)
- 22日 " (")
- 総務委員会
- 23日 "
- 24日 文教委員会
- 27日 厚生委員会
- 28日 建設環境委員会
- 3月1日 基地等跡地対策特別委員会
- 議会運営委員会
- 2日 再開発対策特別委員会
- 3日 市庁舎建設特別委員会
- 7日 本会議(常任委員会審査報告等)
- 8・9・10・13・14日 予算特別委員会
- 16日 議会運営委員会
- 本会議(特別委員会審査報告等)

平成29年度一般会計予算賛否討論

予算特別委員会

(2・3面)

平成29年度一般会計歳入歳出予算の審査状況から、主なものをお知らせします。

賛成討論

府中市議会市民フォーラム

府中市議会市民フォーラム
平成29年度予算は、選択と集中の指向をより一層明確にし、政策会議で選択された施策への財源の重点配分を行うなど、きめ細やかな予算編成が行われたものと確信している。

府中市議会市政会
平成29年度予算は、重点プロジェクトに位置付けられている府中駅南口再開発事業や新学校給食センター等の大規模事業の完成に向け、投資的経費の大幅な増加が見込まれることから、過去最大となった。

高野市長が掲げる三つのテーマの実現と、第6次府中市総合計画前期基本計画の完結に向けて、更なる力強い市政運営を願い、本予算に賛成する。

そのための、29年度は、市民ニーズを的確に捉えた施策を多く展開した予算編成であると確信し、本予算に賛成する。
また、主な充当事業については、第6次府中市総合計画の基本目標である健康・福祉分野や都市基盤・産業分野など、各分野の重点プロジェクトに選定している事業を予定しており、今後関係課と調整しながら決定したいと考えている。

反対討論

生活者ネットワーク

生活者ネットワーク
平成29年度予算は、第6次府中市総合計画前期基本計画の最終年度であることから、経費削減として行財政改革の仕上げなどが求められた結果と言える。

日本共産党府中市議員
平成29年度予算は、事業の完了を迎える府中駅南口再開発事業や新学校給食センターに対する投資的経費の増加により、過去最大の1046億円となったが、一方で、原則無料だった公共施設にある駐車施設の使用料を有料化することは、利用者の負担増などにつながるため、使用料値上げの中止を求める。

また、教育においては、スクールソーシャルワーカーの家庭と学校をつなぐ役割はますます大きくなると考えるが、個別対応を減らし、学校中心の対応となる勤務内容の再考を求める。
以上のことから、本予算に反対する。

また、入学準備金の支給時期については、ランドセルなどの購入により多額な費用が掛かる入学前に支給すべきと考える。
市民の暮らしを守る住民福祉の増進を図るものとなっていないため、市民生活最優先の市政に転換することを求めて、本予算に反対する。

歳入

ふるさと納税
寄付額の主な充当事業は

委員 市では、ふるさと納税を平成28年9月から本格実施したと聞くが、寄付額の推移について聞きたい。

また、28年度における寄付額の主な充当事業は、政策課長補佐 寄付額について、ふるさと納税の実施前は、個人の方からの寄付額として26年度が61万5千円、27年度は564万6千円で、実施後の28年度は460万円となっている。なお、29年度については、600万円と見込んでいる。

防犯設備整備事業補助金
市及び商店街等の補助率は

委員 商店街への防犯カメラ設置は、犯罪抑止効果があるなど大変重要と思うが、防犯カメラの整備に対する防犯設備整備事業補助金の内容について聞きたい。

また、市や商店街等の補助率は、地域安全対策課長 同補助金は、新規の防犯カメラを設置する商店街に対し、都が支援するもので、防犯対策の向上を図ることを目的としている。

また、補助率については、都、市、商店街ともに3分の1負担であるが、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催控え、地域の安全対策の強化を図るため、平成29年度から31年度までは都が2分の1、市が3分の1、商店街が6分の1とし、都の補助率を引き上げると聞いている。

歳出

オリンピック等の開催に向けた取組は

委員 市では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019の開催に向けて、キャンプ地誘致をはじめとした様々な準備を進めているが、平成29年度においては、どのようなビジョンを持って取り組んでいく考えか聞きたい。

オリンピック・パラリンピック等推進担当主幹 2つの大会を契機にまちの発展へとつなげていきたいと考えており、具体的な取組として、市民桜まつりで行われるフラッグツア



▲市民桜まつりで開催されたフラッグツアー

まちづくり会社が行う収益事業の内容は

委員 中心市街地にぎわい創出事業とまちづくり会社が行う収益事業の内容について聞きたい。

中心市街地活性化担当副参事にぎわい創出事業については、未利用市有地や歩道等を活用したにぎわい創出に係る実証実験のほか、競馬場来場者を中心市街地に呼び込むための検討を行う委託料となっている。

また、収益事業については、これまで、まちづくり会社の設立準備会で、駐車場の共同駐車券事業やイベントの実施に向けた共同販促事業等を検討してきたが、今後は、検討結果を踏まえ、まちづくり会社が実施すべき事業の選択を行うっていくものと考えている。

障害者(児)支援ファイルの事業内容は

委員 平成29年度より新たに実施される障害者(児)支援ファイル事業の内容について聞きたい。

障害者福祉課長補佐 支援ファイルは、障がいや発達に不安のある方を対象としており、本人の身体的な状況に関すること、発育や発達といった成長に関するもののほか、周囲に配慮してほしいことなどを記録していくものである。

本人のライフステージの変化に伴い、関係機関や担当者が変わっていくことから、関係機関に対して情報を的確に伝えていくためにも、このファイルを活用していくことで、継続した支援が期待できるものと考えている。

自転車ナビマーク

今後の設置計画は

委員 自転車ナビマークの設置は、自動車を運転する方に対し、安全な通行を意識させるものとして非常に効果があったと思う。

そこで、自転車ナビマークの今後の設置計画について聞きたい。

地域安全対策課長補佐 ナビマークについては、交通安全対策審議会からの答申を受け、いちよう通りや十中通り、本宿北裏通りなどの9路線を平成28年度に設置した。

また、警視庁は28年度より国道、都道への設置を開始しており、今後、30年度にかけて、甲州街道や旧甲州街道などへの設置を予定していると考えている。

プラネタリウム

改修後の特徴は

委員 郷土の森博物館のプラネタリウムについては、改修される予定であるが、新たなプラネタリウムの特徴を聞きたい。

また、座席全体が回転する設備を導入できないか。

ふるさと文化財課長補佐 特徴については、全天に迫力のある映像を投影できる最先端の機器を導入することとしており、座席についても、幅や前後の間隔を広げるほか、家族などで楽しめる特別席などを設置したいと考えている。

ふるさと文化財課長 回転する設備については、予定している座席数を減らす必要があるが、今後、実施設計を進める中で検討していきたいと考えている。



▲郷土の森博物館のプラネタリウム

ごみ減量の推進に向け

新たに取組む事業は

委員 市では、ごみ減量の推進に向け、分別方法などを分かりやすく紹介するDVDを新たに作成し、啓発に努めると聞かれましたが、これとは別に、取組む予定の事業があれば聞きたい。

ごみ減量推進課長補佐 新規

事業として生ごみ処理機の貸出し事業を行うほか、剪定枝を自宅でチップ化することができると聞いています。

また、外国人への対応として、英語、中国語、韓国語の3か国語を対象とした分別ガイドブックを東京外国語大学の学生との協働により作成を行い、平成29年10月頃には完成させたいと考えています。

学校施設老朽化対策推進協議会

2年間も設置する理由は

委員 市は、学校施設老朽化対策推進協議会を2年程度設置し、学校施設改善・長寿化計画を策定すると聞かれましたが、2年間も設置する理由を聞きたい。

また、老朽化した施設について、基本的には改築しても構わないか。

学校施設担当主幹 協議会の設置については、同計画の策定に当たっては、関係部署との調整を行うほか、検証データなどを収集するため、2年程度の期間が必要と考えています。

また、老朽化した施設について、改築を行う割合が高くなると捉えているが、大規模改修の計画も策定する必要があるものと考えています。

自殺対策に関する

取組の内容は

委員 自殺対策に関する事業については、今後より一層力を入れてもらいたいですが、平成29年度の取組内容は、健康推進課長補佐

市民を対象とした講演会を実施するほか、若年層への啓発として、28年度に杏林大学の学生と協働で作成した相談カードを高校や大学、関係機関等に配布したいと考えています。

また、教育関係者の方を対象とした「ゲートキーパー研修」を計画するとともに、初めて市民を対象とした研修も実施していきたい。

※ゲートキーパー…自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる人

総括

健康増進

委員 全ての市民が健康で元気に活躍できるまちづくりを目指すためには、健康寿命の延伸に向けた健康増進の取組が重要と考えるが、平成29年度に取り組む主な事業は、福祉保健部長

高齢者の生活支援に関する取組として、地域・デイサービス事業や介護予防把握事業のほか、疾病予防対策としてがん検診などを行う予定である。

なお、本市における健康寿命は、健康増進の様々な施策によって、着実に延びているものと認識している。

多磨駅橋上化改良

委員 市では、多磨駅東西のアクセスの向上を図るため、橋上化の改良に取り組むと聞かれましたが、今後整備が予定される都市計画道路3・4・11号(11号)との関係性は、まちづくり担当主幹

改良に伴う具体的な配置については、平成29年度に予定している基本設計において決定していくが、自由通路が11号で整備される交通広場部分に面して配置されるよう、西武鉄道株式会社と協議していく必要があるものと考えています。

市民活動センター

委員 協働のまちづくりを推進するための活動拠点として平成29年7月に開業する市民活動センターは、青少年スペースや起業支援・個人有料利用コーナーなどの施設が設置される予定であるが、これらの施設について、どのような事業展開を図っていく考えか。

市民協働推進本部長 単に活動の場所を提供するだけではなく、企画力やノウハウを十分に発揮する場として、様々な方や団体へアプローチを行い、市民協働の促進を図っていききたいと考えています。

新学校給食センター

委員 新学校給食センターにおける給食について、どのように取り組んでいく考えか。

教育部長 新学校給食センターでは、調理作業を見学できる見学通路や調理体験コーナー、食育体験ゾーンなど実際に体験できる機能食に関する講座等を実施できる研修室などを設置する予定である。

新学校給食センターを児童・生徒に見学体験してもらおうことのできる新学校給食センターでは、できなかった様々な食育が可能になるものと考えています。

重点化査定方式

委員 重点化査定方式で予算編成を行ったことにより、平成29年度から削減された事業は、また、削減額を資料で示しても構わないか。

財政担当主幹 事業については、作業所等経営ネットワーク支援事業や学童クラブ運営事業、林間学校運営事業などがある。

削減額については、複合的な要素があるため、明らかにすることは難しいが、今後、予算全体の在り方を更に研究していきたい。

待機児童解消

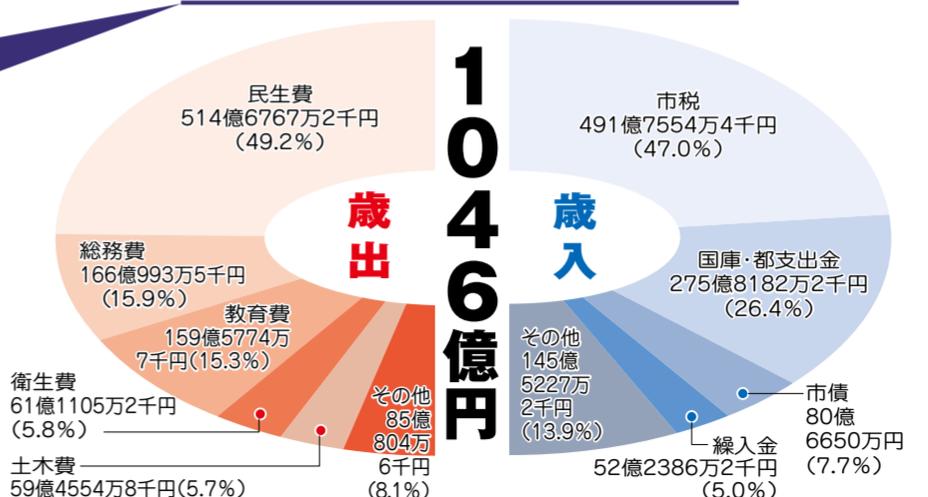
委員 待機児童については、近年社会問題となっており、本市においても、保育需要の増加に追いついていないと思うが、待機児童解消に向けた取組は、子ども家庭部長

平成29年度は保育の量の確保として、30年4月開設の認可保育所4園の整備を進めるとともに、認可外保育施設利用者に対する補助の拡大や保育コシエルジュによる情報提供など、総合的に子育て支援策を充実させ、選択肢を広げた子育てしやすい環境を整備していきたい。

平成29年度各会計別予算額

区分	平成29年度	平成28年度	伸び率(%)
一般会計	1046億円	1010億円	3.6
国民健康保険	274億3806万2千円	279億1077万9千円	△1.7
後期高齢者医療	49億8808万7千円	47億3620万1千円	5.3
介護保険	165億4687万9千円	156億8331万6千円	5.5
公共用地	29億4977万3千円	32億8447万1千円	△10.2
下水道事業	40億1368万6千円	39億855万2千円	2.7
火災共済事業	925万6千円	933万6千円	△0.9
計	559億4574万3千円	555億3265万5千円	0.7
合計	1605億4574万3千円	1565億3265万5千円	2.6
公営企業会計	平成29年度	平成28年度	伸び率(%)
競走事業	567億2135万4千円	572億3942万8千円	△0.9
全会計の合計	平成29年度	平成28年度	伸び率(%)
	2172億6709万7千円	2137億7208万3千円	1.6

平成29年度一般会計予算款(科目)別内訳



一般質問

(4〜7面上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は21人30件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

本市と東京競馬場における災害協定の内容は

広域避難場所としての使用や飲料水の給水などに関する協定を締結している

加藤 雅大 議員(市政) 平成26年4月に国が発表したマグニチュード7程度の首都直下型地震の発生確率は、今後30年以内に70%とされている。



▲東京競馬場

このことから、被害の拡大を防止する点において、本市に所在する東京競馬場の果たすべき役割は非常に大きいと思うが、本市と競馬場で締結する災害協定の内容について聞きたい。

行政管理部長 広域避難場所としての使用や飲料水の給水などに関する協定を締結している。

議員 府中刑務所は、その施設の特異性から、地震発生時の状況によっては多くの問題が発生するものと考えられるが、震災時における警備強化について聞きたい。

行政管理部長 一定基準の事象が発生した場合、刑務所全職員が登庁することとなっており、更に災害等の大きな事象が発生した場合には、近隣施設等から職員の応援があると聞いている。

一括質問

地域福祉コーディネーターの配置に関する考えは

精通した方の活用も含め幅広く検討していきたい

佐藤 新悟 議員(市政) 地域福祉の推進に関し、本市において社会福祉協議会が担うべき役割はどのようなものか。

福祉保健部長 地域住民が住み慣れた地域の中で安心して暮らしていくためにも、社会福祉協議会が推進するわがまち支えあい協議会を含め、住民主体の支えあいのまちづく

りを進める役割を担うべきものと考えている。

議員 地域福祉コーディネーターは、地域における福祉課題を解決するための仕組みづくりを推進する役割を担うことから、福祉行政に精通した方を配置することが望ましいと思うがどうか。

福祉保健部長 現在は社会福

老朽化対策調査結果を踏まえ学校施設整備をどのように進めるか

学校施設老朽化対策推進協議会で改修計画の内容について協議することを想定している

白井 克寿 議員(市政) 未来のある子どもたちに充実した教育環境を整備していくことは、行政や議会などが果たさなければならぬ責務である

議員 調査結果を受けて、今後どのように整備を進めていくか。

と考える。また、学校施設は、近隣住民や自治会など多くの市民が利用する大変重要な場でもある。

市は、学校施設における老朽化対策調査の結果を踏まえ、施設の改修を行っていくとのことだが、現在の老朽化の状況を聞きたい。

教育部長 建築後40年以上が経過した校舎を保有している学校は、市立小・中学校33校のうち26校で、全体の約80%を占める状況となっている。

議員 調査結果を受けて、今後どのように整備を進めていくか。

一括質問

住宅確保要配慮者に対する居住支援協議会を創設する考えは

創設も視野に新たな住宅セーフティネット制度への対応を検討していきたい

村崎 啓一 議員(市政) 高齢者を初めとした住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居促進等を図るため、居住支援協議会の設立などについて定めた住宅セーフティネット法が平成19年に制定されたが、国は、29年度に新たな住宅セーフティネット制度を

創設するとしている。そこで、同制度に対する市の認識を聞きたい。

生活環境部長 同制度は、居住支援協議会を支援することによって、民間賃貸住宅や空き家を活用して、高齢者世帯、子育て世帯などの住宅確保要配慮者に対する住宅改修の支援や入居者負担の軽減を行うものであると認識している。

議員 民間賃貸住宅の入居支援を推進していくために、居住支援協議会を創設すべきと思うがどうか。

生活環境部長 居住支援協議会の創設も視野に入れ、新たな住宅セーフティネット制度への対応について庁内の関係部署と検討していきたい。

市民との協働によるまちづくりの将来像は

市民が主体的に参加することが都市となることが目指すべき将来像と認識している

清水 勝 議員(市政) 市民との協働によるまちづくりの将来像について、市はどのように考えているか。

議員 府中市市民協働推進行動計画では、市民をはじめ、学生や企業との協働推進などを目標に取り組んでいる中、企業は社会貢献活動として幅広い地域活動に取り組んでいる。

様々なノウハウを有する企業等との連携は、本市の活性化につながるため、積極的に推進してほしいと思

うが、企業との協働について、市はどのように考えているか。

議員 府中市市民協働推進行動計画では、市民をはじめ、学生や企業との協働推進などを目標に取り組んでいる中、企業は社会貢献活動として幅広い地域活動に取り組んでいる。

様々なノウハウを有する企業等との連携は、本市の活性化につながるため、積極的に推進してほしいと思

一括質問

初動班と消防団の分団長等が顔を合わせる機会をつくる考えは

市職員と地域住民の顔の見える関係が拡大するよう支援していきたい

比留間 利蔵 議員(市政) 地域を守る消防団について、近年、団員の構成に会社員の割合が増えたことで昼間の火災に対応できない状況が生じており、現状では大規模火災に対応することが難しいものと考え

える。

そのため、現役とOBの役員による懇談会を開催し、分団ごとに団員をサポートできる組織をつくることや

社会貢献活動(ポールふれあいフェスタ)



▲社会貢献活動(ポールふれあいフェスタ)

避難所に出動する市職員の初動班と消防団等によるミーティングを実施してもらいたい

が、まずは初動班と自治会、消防団の分団長等が顔合わせのできる機会をつくる考えはないか。

行政管理部長 現在、一部の地域では、学校や地域からの派遣要請を受け、避難所となる小・中学校や地域住民が主体となつて行う防災訓練等に初動班も参加しているところである。今後も地域防災力の強化を図るため、職員と地域住民における顔の見える関係が他の地域にも拡大するよう、積極的に支援していきたいと考えている。



▲総合防災訓練

そのための、現役とOBの役員による懇談会を開催し、分団ごとに団員をサポートできる組織をつくることや

※()内は、会派名を略して掲載しました。市政…府中市議会市政会 市フォ…府中市議会市民フォーラム 公明…府中市議会公明党 共産…日本共産党府中市議団 ネット…生活者ネットワーク

【一括質問】
運転免許証の返納を促すために
代替の移動手段として
ちゅうバスの本数を増やす考えは

バス事業者や自治体、市民で
議論する必要があると認識している



▲ちゅうバス
多磨駅の改良と周辺整備
の進捗状況

増山 明香 議員(市政) 高齢ドライバーが運転免許証を返納することは、自身にとって生きがいや交通手段を失うことから難しい決断であると思

う。決断を促すには代替の移動手段として公共交通を充実させることなどが必要と考え

【一括質問】
がん患者への支援に向けて
患者の会と連携する考えは

患者の会の連絡先等を集約した
パンフレットの作成などを
検討している

稲津 憲護 議員(リベ) 平成28年12月の法改正により、がん患者が安心して暮らすことのできる社会への環境整備に

【一括質問】
骨髄移植の推進について
市の見解は

ドナー登録の促進に向け
骨髄提供者の負担軽減に
取り組んでいきたい

須山 卓知 議員(市友) 骨髄移植は、白血病などに対する有効な治療法とされ、助かる

【一括質問】
防犯灯などのLED化に向けた
今後のスケジュールは

LED化工事については
平成30年8月までの期間で
実施することを想定している

手塚 歳久 議員(市友) 市は、ESCO事業により防犯灯などの大規模なLED化を進めると聞



▲整備が進むLED交通安全灯

【一括質問】
観光スポットを結ぶ
交通手段の一つとして
レンタサイクルを導入する考えは

オリンピックの開催に向けて
試行的に導入していきたい

西村 陸 議員(公明) 本市における自転車走行空間の整備



分離する自転車走行空間の確保に努めている。今後、平成30年度を目途に

【一括質問】
長時間労働の職員に対して
どのような対応を行っているか

産業医による面接指導を実施し
心と体のケアに努めている

高津 みどり 議員(公明) 国は、1億総活躍社会の実現に向け、働き方改革の推進を図

【一問一答】
住宅耐震改修の助成を
拡充させる考えは

限度額を平成29年度に限り
30万円引き上げることとしている

結城 亮 議員(共産) 住宅耐震改修事業については、現在、助成限度額が80万円となっているが、助成を拡充させる

道路等包括管理事業を1年間休止する理由は

最終評価で有効性が確認できた場合は対象エリアを拡大して試行的に事業を実施したい

田村 智恵美 議員(ネット) 市は、平成26年度から、道路や街路灯の補修のほか、清掃や植栽管理などの包括委託を行う道路等包括管理事業をけや

き並木通り周辺で実施してきたが、29年度は1年間事業を休止すると聞く。そこで、休止する理由について聞きたい。 都市整備部長 27年度に行った中間評価の内容を踏まえ、29年度に実施する最終評価において事業の有効性が確認できた場合は、対象エリアを拡大し、30年度より試行的に事業を実施していきたい。



▲けやき並木通り 要求水準には行政権の行使となる許認可事務などは含まれていないが、補修更新業務などについては、最終評価の結果から方向性を検討していきたいと考えている。

国民健康保険における事務の広域化に対する考えは

従来どおりきめ細かいサービスの提供に努めることが重要と考える

目黒 重夫 議員(共産)

国民健康保険(国保)法の一部改正により、国保の事務が広域化され、平成30年度から、これまで市町村となっていた国保の保険者に都道府県が加わることとなる。そこで、事務の広域化に対する市の考えを聞きたい。 市長 法改正に基づき、市区町村は都道府県の運営方針に沿って事務を進めることとなるが、従来どおり市民一人ひとりの実情に応じたきめ細かいサービスの提供に努めるこ

福島第一原子力発電所事故の避難者に対するどのような支援を行うか

行政としてできる範囲で避難者に寄り添った支援を行いたい

西笠 真美 議員(ネット) 福島第一原子力発電所の事故で本市に避難している方が転入の届け出をしていない場合、受けられる行政サービスに市民と違いがあるか聞きたい。

政策総務部長 原発避難者特例法に基づく強制避難者については、避難先団体が処理する特例事務が定められており、市民と同様の行政サービスを提供しているところである。一方で、自主避難者については、基本的にサービスを提供することはできない状況

新庁舎建設事業において「はなれ」を縮小する考えは

周辺環境に配慮するコンセプトが大きく評価されているため基本設計で示した計画を進めたい

赤野 秀一 議員(共産)

新庁舎建設事業のくい打ち等の工事費は約3億7000万円と聞いており、くい1メートル当たり22万円となる。7・5万円で見積もる事業者もあるようだが、工事費は適正な価格と考えているか。 政策総務部長 同事業では、発注者の立場に立った技術的な支援が必要と判断したことから、発注者技術支援事業者の制度を採用しており、工事費は事業者からの精査を受け



▲新庁舎建設工事の様子

政策総務部長 新庁舎は、隣接する大國魂神社などの周辺環境に配慮するコンセプトが大きく評価されており、基本設計で示した計画を進めたいと考えている。

道路の空洞化調査について対象路線を増やす考えは

幹線道路以外についても実施を検討していきたい

奈良崎 久和 議員(公明) 福岡県で発生した大規模な道路の崩落・陥没では、普段は関心が向かない道路の地下に注目が集まったが、

市は、今後の取組内容を聞きたい。 市長 平成26年度に市内幹線道路で調査を実施し、全ての空洞について補修を行ったが、今後は、予防保全型の管理などを更に推進していくことで、市民の安全で快適な通行を確保することが肝要であると考えている。



▲道路の空洞化調査

里親推進に対する考え方は

有意義な制度と認識しているが、制度の認知度が低いことから啓発活動を行うことなどから

福田 千夏 議員(公明)

児童虐待の発生予防から虐待児への自立支援まで、一連の対策強化を図るため、児童福祉法が改正された。法律には養子縁組や里親などの制度を推進することが重要であると明記されているが、里親制度の推進に対する考え方は。 市長 子どもの健全な育成を図る上で大変有意義な制度であると認識しているが、社会的認知度が低いことなどから、本市では制度の推進に向

チップ化した剪定枝を公共施設の燃料として活用する場合の課題は

設備の必要性やコストの検証等が課題である

杉村 康之 議員(民進) 公園や街路樹などから出る剪定枝の総量について聞きたい。 都市整備部長 平成27年度の実績は約1983トンで、再資源化等の処理に要する費用は約2830万円である。

議員 チップ化した剪定枝を公共施設の燃料として活用すれば、剪定枝の処分費や燃料費が不要になり、また、環境負荷の低下につながるため実施してほしいが、燃料として活用する場合の課題は。 また、経済的にもメリットのあるバイオマスボイラーを市施設に設置する考えは。 行政管理局長 課題については、設備の必要性やコストの検証など、様々な要件を満たす必要があるものと考えている。 また、バイオマスボイラーの設置については、他自治体の導入実績など、動向の把握に努めていきたい。 ※バイオマスボイラー：木くず等の木質燃料を利用したボイラー 他市に先駆けた「公共施設マネジメント」●駐車施設の有料化について

【質問】 就学援助制度における標準単価を上げる考えは、世帯への入学準備金を引き上げる考えは、

他自治体の対応状況などを踏まえ、検討していきたい

服部ひとみ議員(共産) 小・中学校における就学援助制度の入学準備金について、本市は入学前に支給できていない。全国の約80市区町村が支給時期を入学前に変更するとの報道があったが、本市でも適切な時期に支給できないか。

教育部長 申請時に住民登録があることや6月に確定する市・都民税による世帯所得に基づいて適否を判断すること、転出等があった場合の対応が定まっていないことなどの課題があるため、他自治体の例を参考に研究していきたい。

議員 国は、平成29年度から要保護世帯の児童・生徒に対する入学準備金の基準単価を引き上げるが、標準単価を引いても単価を増額する考えはないか。

教育部長 標準単価に對する就学援助については17年度から国の補助が廃止されており、基準単価の見直しは各自治体が判断することとなっているため、引き上げについては他自治体の対応状況などを踏まえ、検討していきたい。

【案内】 市議会の本会議及び委員会には公開されており、どなたでも傍聴することができます。

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第1号議案 府中市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、各種行政計画の策定等について、広く市民や関係者の意見を聞くため、府中市基地跡地留保地利用計画検討協議会、府中市行財政改革推進プラン検討協議会等を設置することに伴い、所要の改正を行うもの

質疑に対して、「附属機関の委員構成について、規則で詳細を定める」「公募市民の割合について、附属機関を設置する趣旨・目的に依りて考えていく」「附属機関は、市政運営の両輪である市議会と市長等との関係をより円滑にするための役割を担っている」等の答弁があった。

委員から、「議会で最終的に意見を発言できる場を確保してもらいたい」「あらかじめパブリックコメントで市民に意見を聞き、その意見を基に協議会の中で議論を深めていくことをお願いし、本案に賛成する」等の意見があった。

文教委員会

第3号議案 府中市立学校給食センター条例の一部を改正する条例

この議案は、平成29年度2学期から新たな市立学校給食センターの供用を開始することに伴い、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「府中市立学校において実施する学校給食の調理等の業務を一括処理する」の次に「とともに、食育の推進を図る」の文言を追加する等の説明があった。

質疑に対して、「学校訪問等の食育については、委託業者と協力し、回数を増やすことを考えている」「地域の生産者の方々と協力した食育の授業も考えている」等の答弁があった。

委員から、「給食センターの大規模化は、食育や安全管理の点で不十分であると考えられるため、反対する」「食中毒や人的ミスによる混入事件が起きないよう、管理の徹底をお願いし、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第6号議案 府中市立ふれあい会館条例の一部を改正する条例

この議案は、平成29年度に市民福祉の増進を図るための拠点施設として開設した市立ふれあい会館について、旧保健センター分館に移転することに伴うもののほか、同会館の機能の見直しを行うため、同会館に関する規定について所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「ふれあい会館の位置を府中市府中町1丁目30番地に改める」等の説明があった。

質疑に対して、「今後の移転計画について、旧保健センター分館の改修工事期間を29年8月頃から30年2月までとし、新しいふれあい会館として30年4月2日から開館する予定である」「工事期間の周知については、具体的な設計の概要が出た段階で、福祉登録団体と近隣住民に周知していきたいと考えている」等の答弁があった。

建設環境委員会

第8号議案 府中市消費生活センターの組織及び運営に関する事項等を定める条例の一部を改正する条例

この議案は、消費生活相談室が平成29年7月に開業する府中駅南口再開発ビルに設置される市民活動支援センター内に移転することに伴い、名称と位置の変更を行うもの

質疑に対して、「移転後の運営体制について、開設時間は午前10時から午後4時までとし、相談員は1日3名体制で勤務する」「現在の女性センターにある商品テスト室について、今後は料理教室等の講座を開催したいと考えている」「駅前立地の施設であるため、新たにカウンターを設けることで接客がしやすい環境を整えている」「土曜日の相談については、消費者月間等がある時期を捉えて実施することも必要と思っております」等の説明があった。

委員から、「消費生活相談件数は、徐々に増加している傾向にあるため、新しい消費生活センターにおいても対応してもらいたい」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の中間報告から

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、調布基地跡地関連事業推進協議会幹事会が開催され、都から、武蔵野の森総合スポーツ施設(仮称)の管理運営については、ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に向けて円滑な準備と対応が求められるため、公募による指定管理者制度を導入することなどの方向性等が示されている。

府中基地跡地留保地の状況について、府中基地跡地留保地利用計画素案(案)に対するパブリックコメント手続きを実施したところ、今後の利用計画策定に当たって様々な形で広く市民の意見を取り入れるようにしてほしいなどの意見があった。

なお、これらの意見は市ホームページ等を通じて公表するとの報告があり、これを了承した。

再開発対策特別委員会

府中駅南口再開発事業に関し、組合では、平成29年1月31日に臨時総会を開催し、事業計画の変更を決定しており、都からは事業計画変更が認可されている。

組合との公共施設管理者負担金協定額について、本工事の変更など28年度の事業実績により、当初の協定額から6億3211万5000円の増額となっている。

29年2月末現在の工事の進捗状況については、再開発ビルが約99%となっており、また、公共施設における地下駐車場及びベデストリアンデッキ工事、道路等の撤去工事などについても、ほぼ予定どおりの工程となっている。なお、施設建築物工事については、29年3月末に完成し、公共施設工事については、6月末に完成した後、組合から市への引き継ぎを行う予定である等の報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

地権者との交渉状況について、地権者と一部の借地人とは、具体的な交渉を続けているものの、現段階では契約に至っていないことから、当初予定していた平成30年度の着工に遅れが生じることとなった。

設計に関する状況について、基本設計完成後、既に実施設計の作業に入っており、「おもや」と「はなれ」それぞれフロアの詳細設計のほか、有孔パネルを含めた外観デザイン計画等の具体的な検討に入っている。

建設工事に関連する補助金などについて、中心市街地活性化計画に基づく交付金を含めた検討を行っており、関係者との連携を図りながら、可能な限り交付が受けられるよう必要な準備を進めるなどの報告があり、これを了承した。

第1回定例会議案等議決結果一覧

番	件名	本会議	会派賛否※					
			市政	市フォ	公明	共産	ネット	諸派
《市長提出議案》 28件								
1	府中市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○ □1	○	○	○	○	○
2	府中市子ども医療費助成条例及び府中市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例	可決	○ □1	○	○	○	○	○
3	府中市立学校給食センター条例の一部を改正する条例	可決	○ □1	○	○	×	×	○
4	府中市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	○ □1	○	○	×	○	○
5	府中市市税条例等の一部を改正する条例	可決	○ □1	○	○	○	○	○
6	府中市立ふれあい会館条例の一部を改正する条例	可決	○ □1	○	○	○	○	○
7	府中市工場立地法に基づく緑地面積率等に係る準則を定める条例の一部を改正する条例	可決	○ □1	○	○	○	○	○
8	府中市消費生活センターの組織及び運営に関する事項等を定める条例の一部を改正する条例	可決	○ □1	○	○	○	○	○
9	電線類地中化事業の施行に伴う譲渡設備を活用した電線共同溝工事等の委託に関する平成29年度協定(E-朝日町通り他-29)	可決	○ □1	○	○	○	○	○
10	府中市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について	可決	○ □1	○	○	○	○	○
11	平成28年度府中市一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○
12	平成28年度府中市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○ □1	○	○	○	○	○
13	平成28年度府中市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○ □1	○	○	○	○	○
14	平成28年度府中市公共用地特別会計補正予算(第1号)	可決	○ □1	○	○	○	○	○
15	平成28年度府中市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○ □1	○	○	○	○	○
16	平成28年度府中市競走事業会計補正予算(第1号)	可決	○ □1	○	○	○	○	○
17	平成29年度府中市一般会計予算	可決	○	○	○	×	×	○
18	平成29年度府中市国民健康保険特別会計予算	可決	○ □1	○	○	×	○	○
19	平成29年度府中市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○ □1	○	○	○	○	○
20	平成29年度府中市介護保険特別会計予算	可決	○ □1	○	○	○	○	○
21	平成29年度府中市公共用地特別会計予算	可決	○ □1	○	○	×	○	○
22	平成29年度府中市下水道事業特別会計予算	可決	○ □1	○	○	○	○	○
23	平成29年度府中市火災共済事業特別会計予算	可決	○ □1	○	○	○	○	○
24	平成29年度府中市競走事業会計予算	可決	○ □1	○	○	×	○	○
25	府中市手数料条例の一部を改正する条例	可決	○ □1	○	○	○	○	○
26	府中市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	○ □1	○	○	○	○	○
27	副市長の選任の同意について(吉野 誠氏)	同意	○	○	○	○	○	○
28	副市長の選任の同意について(土橋 秀規氏)	同意	○	○	○	○	○	○
《委員会提出議案》 1件								
1	府中市議会委員会条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
《陳情》 5件								
1	ふちゅう市議会だよりの最終ページ定例会議案等議決結果一覧の表記変更を求める陳情	採択	○ □1	○	○	○	○	○
2	野村不動産の寿町1丁目高層マンション建設計画に関する陳情	採択	○ □1	○	×	○	○	○
3	基地跡地の利用計画の「検討協議会」に留保地近隣の住民代表を参加させることを求める陳情	不採択	×	×	×	○	○	×
4	「共謀罪=テロ等準備罪」を創設する組織犯罪処罰法改正案の国会に上程に反対し、この法案を国会に上程しないことを国に求める府中市議会の意見書の採択を求める陳情	不採択	×	○ □1	×	○	○	○
5	陳情の取り扱いに関するルールの明確化を求める陳情	不採択	×	○ □1	×	○	○	○

※議長(市政)は表決に含まれません。 ○:賛成 ×:反対 □:欠席、早退、除斥

陳情から(要旨)

◎ふちゅう市議会だよりの最終ページ定例会議案等議決結果一覧の表記変更を求める陳情

この陳情は、「ふちゅう市議会だよりの最終ページにある定例会議案等議決結果一覧が会派単位で記載されている。しかしながら、現在の紙面構成のように会派単位で記述されていると、自分の投票した議員個人の議決に対する賛否の実績確認ができない。議員の仕事が可視化されていないと市政に対する無関心を招き、選挙における投票率の低下要因となることが懸念される。

そのため、議案ごとに議員個人名で賛否の実績を記述する一覧表を新設していただきたい」との内容である。

総務委員会で審査し、質疑に対し、「一覧表を掲載することは、文字を小さくする等の対応で、可能になると考えている」等の答弁があった。

委員から、「それぞれの議員と会派の投票動向がうまく分かるような形で、市民にお知らせしていただきたいと思い、採択を主張する」「個人名だけでなく、会派名もわかるようにしていただいた上で、採択を主張する」「採択における確認の仕方をしっかり行うことをお願いし、採択を主張する」等の意見があった。

審査の結果、本陳情については、全員異議なく、採択すべきものと決定した。

会派の構成 平成29年第1回定例会

府中市議会市政会(市政)	11人
府中市議会市民フォーラム(市フォ)	5人
府中市議会公明党(公明)	5人
日本共産党府中市議団(共産)	4人
生活者ネットワーク(ネット)	2人

府中リベラル(リベ)	1人
民進(民進)	1人
(平成29年3月16日現在)	

議員の寄付行為は禁止されています

議員が選挙区内の方に寄付をすること及び有権者が議員に寄付を求めることは、公職選挙法により禁止されています。

禁止されている主なもの

- お中元、お歳暮を出すこと
- 地域のスポーツ大会等に際して記念品を贈ること
- お祭りへの寄付や差し入れ
- 葬儀の花輪、供花や開店祝いの花輪等の贈呈

など

編集後記

西村 明 陸
増山 香
清水 勝
結城 真
加藤 雅
藤城 亮

皆様に見やすい紙面をお届けするため、本号よりカラーといたしました。また、次号から、定例会議案等議決結果一覧に個人賛否を掲載します。私たちが編集委員は、本号で任期が終了します。これまでの市民の皆様のご愛読に対しまして、厚くお礼申し上げます。議会報編集委員会 委員長

平成29年第1回臨時会は5月16日(火) 第2回定例会は6月12日(月) ともに午前10時開会の予定です。

市議会の本会議及び委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。なお、本会議場における手話通訳での傍聴も受け付けております。

本会議、常任委員会、基地等跡地対策・再開発対策・市庁舎建設特別委員会の会議録は市議会ホームページのほか、市政情報公開室(市役所3階)、中央図書館、白糸台図書館、西府図書館でご覧いただけます。また、本会議の会議録については、各地区図書館でもご覧いただけます。

本会議のインターネット中継の配信を実施しています。配信内容には、生中継と録画中継があり、録画中継については本会議終了後おおむね3日以降(土・日・祝日を除く)にいつでもご覧いただけます。

市議会ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai>

本会議のモニター中継は、議会開催中、市民談話室(市役所1階)にて放映しております。

詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください。

TEL: 335-4506 / FAX: 364-5415